

秋田県議会議員

やすひと

宇佐見 康人

コロナ禍で始まった6月定例会ですが、今議会では一般質問と総括審査に登壇をさせていただきました。私のような若い政治家が議会で果たすべき役割は、厳しく辛い時代でも希望を持ち、次の世代が大きな花を咲かせられるように、強く丈夫な根を下に伸ばしていくことだと考えています。世界的な課題であり、一政治家が出来る事に限りはありますが、微力であったとしても無力ではありません。少しでも前向きになれるような提案を心がけていきます。

一般質問

危機管理とリスクコミュニケーションについて（これまでの取り組みと第二波への備え、リスクコミュニケーション教育について、インフルエンザ対策との両立について）、コロナ禍での災害時の避難所運営について（各市町村への具体的な支援と協力体制について、新型コロナウイルス感染症への差別と誹謗中傷への対策について）、児童心理治療施設について、東京一極集中の打破について、サプライチェーンの国内回帰と県内誘致について、移住定住対策について、第2期あきた未来総合戦略について、イージス・アショアの配備プロセスの撤回について

総括審査

ワクチンの再接種への助成について、秋田臨海鉄道の事業終了による秋田港への影響について

危機管理とリスクコミュニケーション教育について

問 危機管理では、リスクをゼロにすることではなく、極力小さくした上で、上手く付き合っていくという教育、価値観の共有が大切である。リスク管理には平時の啓発が必要であり、リスクコミュニケーション教育を積極的に行うべきと考える。

教育長 災害や感染症などのリスクをマネジメントし、適切な行動をとるためには、行政、県民、専門家などが様々なリスクに関する正しい知識や考え方を共有し、共通理解の醸成を図るリスクコミュニケーションが重要である。県ではあらゆる機会を通じ、**情報提供や意見交換**を行い、いざという時に県民が適切な行動を取れるよう、平時から普及啓発に努めていく。

サプライチェーンの国内回帰についてと県内誘致について

問 コロナ禍で中国を生産拠点にしている物資の輸入に影響が出てしまった。我が国、我が県を守っていくためには様々な生産拠点の国内回帰を目指していくべきと考える。サプライチェーンの国内回帰に向けた動きをどのように分析しているのか、また、県内誘致に向けた動きはどうか。

知事 新型コロナウイルス感染症の拡大により、特定地域への依存することの脆弱性が顕在化しており、安定供給体制を構築するため、生産拠点の分散配置や国内回帰が進むものと考えている。県内においては、医療・医薬品・輸送機関連の研究開発や生産体制の強化、拠点の新設の動きもある。そういった企業にきめ細かくサポートをし、**関連情報について積極的に収集し、協力を投資を働きかけていく。**

秋田臨海鉄道の事業終了による秋田港への影響について

問 秋田臨海鉄道株式会社の事業終了に伴い、秋田県シーアンドレール構想への影響や今後の見通しをどう捉えているのか。また、クルーズ船の寄港中止が相次いでいるが、秋田港湾整備への影響はあるのか。

知事 秋田港を活用した貨物の輸出入については既にトラック輸送に切り替わっていることから、シーアンドレール構想への影響はなく、平成30年度から行われている国の実証輸送等の動きも注視しながらポートセールスに取り組んでいきたい。また、秋田港は、県内の物流拠点港であるため、港湾の整備については、**クルーズ船の寄港中止に関わらず計画に従って整備を進める**予定である。新型コロナウイルス感染症の影響でサプライチェーン見直しの動きも出ており、今後輸出貨物量が増加する可能性もあると考えている。

自由民主党秋田県秋田市第十三支部

〒011-0942 秋田市土崎港東二丁目3-29

電話 018-846-3737 FAX 018-803-4976

Web <http://yasuhi10.com> Mail info@yasuhi10.com

Link 県民と自由民主党
会派をつなぐ
リンク

発行／令和2年8月20日
ご質問、ご意見をお聞かせください。

編集／秋田県議会自由民主党会派 政務調査会
〒010-8570 秋田市山王4丁目1番1号【県議会内】
電話 018-860-2040 FAX 860-2102



県民と自由民主党会派をつなぐ

Link

リンク

2020.8 No.37

—— みんなが輝く令和の秋田づくり ——

～県民に安心、地域に希望、未来に責任～

ごあいさつ

自由民主党会派 会長 鶴田 有司

日頃より、秋田県議会自民党会派を力強く支えて頂いている、県民の皆様には厚くお礼申し上げます。今般の新型コロナウイルス感染症の世界規模での厳しい状況は先の見えない不安をおおりに穏やかではられません。今後も、地域の感染拡大防止及び経済の影響に関する情報収集を図り、一日も早く県民の皆様が元の生活を取り戻せることに、全力を尽くして参ります。さて、秋田県では、令和2年度から5年間の県政運営の指針となる「第2期あきた未来総合戦略」が新たに策定されております。県議会自民党会派としても、産業振興による安定した人材確保や、スマート農業の展開による所得の向上と豊かな暮らしの実現、若者の県内定着・帰郷、結婚・出産・子育ての支援、若者が活躍し誰もが安全で安心に生活できる地域を目指し、引き続き人口減少対策及び将来に夢を持てる秋田の創生を、秋田県所属自民党国会議員とともに積極的に取り組んで参りますので、皆様からのさらなるご指導、ご鞭撻をよろしくお願い申し上げます。



県議会初当選をさせていただいてから1年が過ぎました。この間、イージス・アショアの配備、防災減災対策、子育て施策の充実などの諸課題に向き合ってきました。イージス・アショアの配備については唐突に防衛大臣の配備計画のプロセス停止が発表され、今までの議論は何だったのかと複雑な気持ちです。また、これまでどこに配備するかは別として、その必要性については積極的に理解をしてきた一人として、その責任を痛感しています。しかし、同時に改めて日本全体の防衛のあり方などを県民、国民全体で考えていくためのきっかけにしていかなければいけないと強く感じています。県民の命を守るため様々な場面で、こうした議論もしていかなければいけません。

さて、2月から本格的に世界的な課題となっている新型コロナウイルス感染症対策ですが、所管の福祉環境委員会にて、直近の対策と収束を見据えた対策などを多く議論してきました。当初から「正しく怖がる事」の徹底とその普及啓発に力を入れてほしい旨を伝えてきましたが、残念ながら日本全国で冷静さを欠いた行動が見受けられる状況があるということを否定する事ができない状況となっています。感染する事に関しては誰にでも起こりうる事であり、どんなに予防をしようとも感染する時はします。大切な考えは「リスクをどこまで受け入れるか」です。ゼロリスクはあり得ない中で、今後の秋田県の発展のための好機として、この感染症と向き合っていかなければいけません。

会派あげて収束に向け頑張っていきます。お気づきの点などがありましたらお気軽にお声がけいただければ幸いです。



秋田県議会議員

宇佐見 康人